

# 健全化比率DB (長岡市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 長岡市	2008(H20)年 長岡市	2009(H21)年 長岡市	2010(H22)年 長岡市	2011(H23)年 長岡市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	6.43	2.67			
	1-002	実質赤字比率 *	6.72	2.78			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	10.03	10.32			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	10.49	10.75			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	16.46	12.99			
	1-007	連結実質赤字比率 *	17.21	13.53			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.88	15.85			
	1-010	実質公債費比率 *	15.74	16.28			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	16.59	17.10			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	132.5	115.9			
	1-013	将来負担比率	139.7	121.7			
	1-014	補正将来負担比率	112.9	100.4			
	1-015	修正将来負担比率	119.0	105.4			
	1-016	補正修正将来負担比率	4.33	4.01			
	1-017	参考資料 *	15.83	16.12			
	1-018	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	68.80	83.16			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	61.49	75.81			
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	47.76	46.75			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-1.36	-1.36			
	1-022	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	都市IV-1	特例市			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)					
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	6.43	2.67			
	1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	16.46	12.99			
	1-026	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	14.8	15.8			
	1-027	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	132.4	115.8			
	1-028	実質公債費比率(3ヵ年平均)	-	-			
	1-029	将来負担比率	-	-			
	1-030	総務省 公表比率	14.8	15.8			
		132.4	115.8				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	6.43	2.67		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.43	2.67		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.72	2.78		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		4,165,667	1,749,509		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		64,784,569	65,468,850		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		61,979,144	62,841,142		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		2,805,425	2,627,708		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	4,165,666	1,749,486		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	診療所事業特別	診療所事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	1	23			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	4,165,667	1,749,509		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	16.46	12.99		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	16.46	12.99		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	17.21	13.53		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.03	10.32		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.49	10.75		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	10,664,806	8,504,813		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	64,784,569	65,468,850		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	61,979,144	62,841,142		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,805,425	2,627,708		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	4,165,667	1,749,509	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	19,352	254,477	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険寺	国民健康保険寺泊診療所事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	8,462	5,139		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健事業特	老人保健事業特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	0	1		
3-094		公営事業4	事業区分	②	②		
3-095		公営事業4	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		
3-096		公営事業4	実質収支額	504,943	310,739		
3-097		公営事業5	事業区分	0	③		
3-098		公営事業5	会計名		後期高齢者医療事業特別会計		
3-099		公営事業5	実質収支額		52,064		
3-100		公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	4,282,111	4,627,485		
3-126		法適2	会計名	ガス事業会計	ガス事業会計		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	1,683,555	1,504,856		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	と畜場事業特別	と畜場事業特別	会計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	会計名	下水道事業特別	下水道事業特別	会計	
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	715	539		
3-166	83	法非適3	会計名	浄化槽整備事業	浄化槽整備事業	特別会計	
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	4		
3-168	85	法非適4	会計名	簡易水道事業特	簡易水道事業特別	会計	
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	1	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	10,664,806	8,504,813		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	14.87683	15.84857		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	14.8	15.8		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	13.67240	15.35470		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	15.22018	15.90804		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	15.73792	16.28297		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	16.59151	17.10126		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(前々年度分)	7,451,771	8,311,956		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(前年度分)	8,239,136	8,674,589		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(本年度分)	8,581,824	8,941,845		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	65,478,406	64,459,269		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	61,990,007	61,366,958		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	3,488,399	3,092,311		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(前々年度分)	10,976,123	10,326,307		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	64,459,269	64,784,569		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	61,366,958	61,979,144		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	3,092,311	2,805,425		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(前年度分)	10,326,307	10,254,968		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	64,784,569	65,468,850		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	61,979,144	62,841,142		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	2,805,425	2,627,708		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(本年度分)	10,254,968	10,553,514		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	13,409,272	13,091,996		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額		(前々年度分)	4,346,635	4,893,547		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	102,279	1		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	569,605	652,392		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	103	327		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	3,418,519	2,931,937		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	4,085,568	3,593,074		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	3,020,453	3,347,382		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	417,398	416,920		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	22,359	22,134		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	11,826	14,860		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	39,966,781	41,164,072		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	22,023,226	20,202,886		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	3,488,399	3,092,311		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	25,767	38,449		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	56,168	132,204		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	321,889	283,131		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		24,324		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	161,594	168,802		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	4,187	5,482		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	13,122,221	13,708,886		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	4,890,862	4,574,934		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	1	1		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	552,032	644,487		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	327	1,249		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,931,937	2,406,470		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,593,074	3,498,480		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	3,347,382	3,893,160		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	416,920	419,031		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	22,134	20,898		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	14,860	16,929		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	41,164,072	44,420,074		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	20,202,886	17,559,070		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	3,092,311	2,805,425		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	38,449	38,449		
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	56,168	132,204		
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	283,131	292,765		
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		7,395		
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	168,802	167,349		
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	5,482	6,325		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	13,708,802	14,097,375		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	4,565,684	4,750,294		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	1	34		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	561,056	632,828		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	1,249	14,828		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,406,470	2,124,042		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	3,498,480	3,424,548		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	3,893,160	4,563,762		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	419,031	401,543		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	20,898	20,402		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	16,929	19,217		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	44,420,074	43,785,008		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	17,559,070	19,056,134		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,805,425	2,627,708		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	38,449	37,808		
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	56,168	132,204		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	292,765	286,382			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		7,297			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	167,349	162,007			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	6,325	7,130			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	132.478	115.871		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	132.4	115.8		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	139.664	121.694		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	112.920	100.384		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	119.045	105.428		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	219,719,042	217,404,500		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	147,479,177	153,773,644		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	72,239,865	63,630,856		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	64,784,569	65,468,850		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	61,979,144	62,841,142		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,805,425	2,627,708		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	10,254,968	10,553,514		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	54,529,601	54,915,336		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		137,392,921	136,838,829	
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額			6,033,969	5,172,945	
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額			52,077,824	52,197,143	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額			33	0
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額			23,890,584	22,935,354
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計		323,711	260,229
	5-322			地方道路公社			0	0
	5-323			土地開発公社			0	0
	5-324			第三セクター等			323,711	260,229
	5-325			連結実質赤字額			0	0
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額			0	0
	5-327		充当可能財源	充当可能基金			16,671,349	16,978,317
	5-328		等	充当可能特定歳入	計		15,730,966	16,063,436
	5-329				うち都市計画税		11,952,359	12,274,916
	5-330			基準財政需要額算入見込額			115,076,862	120,731,891
	5-331		A	将来負担額	合計		219,719,042	217,404,500
	5-332		B	充当可能財源等	合計		147,479,177	153,773,644
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計		72,239,865	63,630,856
	5-334		D	算入公債費等の額	合計		10,254,968	10,553,514
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計		54,529,601	54,915,336
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)			6.43	2.67
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)			16.46	12.99
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)			14.8	15.8	
6-339			将来負担比率			132.4	115.8	
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)			14.8	15.8	
6-343			将来負担比率			132.4	115.8	
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額			3.12	1.26	
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額			8.00	6.13	
6-346		実質公債費負担額/歳入総額			6.44	6.45		
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額			54.18	45.88		

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	5.15	2.24		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	13.19	10.90		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	10.61	11.46		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	89.34	81.55		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	8.79	3.64		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	22.50	17.69		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	18.10	18.60		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	152.38	132.33		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	12.14	5.16		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	31.07	25.10		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	25.00	26.39		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	210.47	187.82		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	14.85	6.26		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	38.01	30.41		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	30.58	31.97		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	257.45	227.52		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	4,165,667	1,749,509		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	10,664,806	8,504,813		
6-366		実質公債費負担額	8,581,824	8,941,845		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	72,239,865	63,630,856		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	133,330,398	138,679,314		
6-369		(2)歳入一般財源等	80,858,380	78,025,457		
6-370		(3)基準財政需要額	47,407,376	48,084,699		
6-371		(4)基準財政収入額	34,323,318	33,879,292		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	280,603	279,676		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-3.76		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-3.94		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.29		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.26		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-3.47		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-3.67		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.97		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		0.55		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		0.51		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-16.61		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-17.97		
	7-386	修正将来負担比		-12.54		
	7-387	補正修正将来負担比率		-13.62		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-2,416,158		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-2,159,993		
	7-390	実質公債費負担額		360,021		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-8,609,009		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		684,281		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		861,998		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-177,717		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		5,348,916		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-2,832,923		
	7-397	基準財政需要額		677,323		
	7-398	基準財政収入額		-444,026		



団体指定・健全化比率DB

長岡市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>